

我が国の対外の貸借の現状

1. は じ め に

大蔵省が5月24日に発表した「昭和62年末現在の対外の貸借に関する報告書」によると、同年末現在の対外資産残高は10,716億ドル（前年末比3,443億ドル増加）、に対して対外負債残高は8,309億ドル（同比2,839億ドル増加）であり、差し引き対外純資産は2,407億ドル（同比604ドル増加）となり、これまでのピークであった昭和61年末（1,804億ドル）を大幅に上回った。

なお、我が国の「対外の貸借に関する報告書」は、外国為替及び外国貿易管理法第69条の2及び外国為替管理令第26条の規定に基づき、前年12月末現在で作成され、同年中の国際収支と共に、毎年5月末までに大蔵大臣から内閣に報告されることとなっている。

本年は5月24日の閣議で報告され、閣議後公表されたが、昭和47年末分から公表されているので、今回は16回目の公表である。

2. 対外の貸借と国際収支との関係

（1）対外の貸借の性格

国際収支表が一国の一定期間の海外との財貨、役務、資本などの取引のフローを表わす統計であるのに対して、対外の貸借を表わす対外資産負債残高表は一国の一定時点の海外との間の債権・債務の残高を示す統計であり、いわば“国の対外バランス・シート”といえよう。

（2）純資産と経常収支

次に、対外純資産の増減は、原理的には経常収支（誤差脱漏を含む。以下同じ）の黒字又は赤字に対応している。何故なら、資産負債残高表は、每年中の国際収支表の中の長期資本収支、短期資本収支及び金融勘定の各項目を積みあげ、これに所要の調整（現在価値に直すための評価増減等で後述。）を加えて作成しているが、この国際収支表は同表を構成している経常収支尻と各資本収支尻を合算するとゼロとなる仕組みとなっているためである。

（3）評 価 調 整

しかしながら、実際には経常収支の黒字又は赤字と純資産の増加又は減少とは一致していない。その理由は、国際収支では、原則として、対外取引の発生時点で、その取引額で計上することとなっているが、対外資産負債残高はできる限り残高表作成時点での価値を示すべきものであることから、国際収支の資本収支の積みあげ計数に評価調整等が加えられるためである。

評価調整等を行っている主な点は、為替相場変動による評価増減、残高把握が可能な項目についての残高調整そして非居住者が保有する本邦株式についての時価評価換えによる増減の3点である。

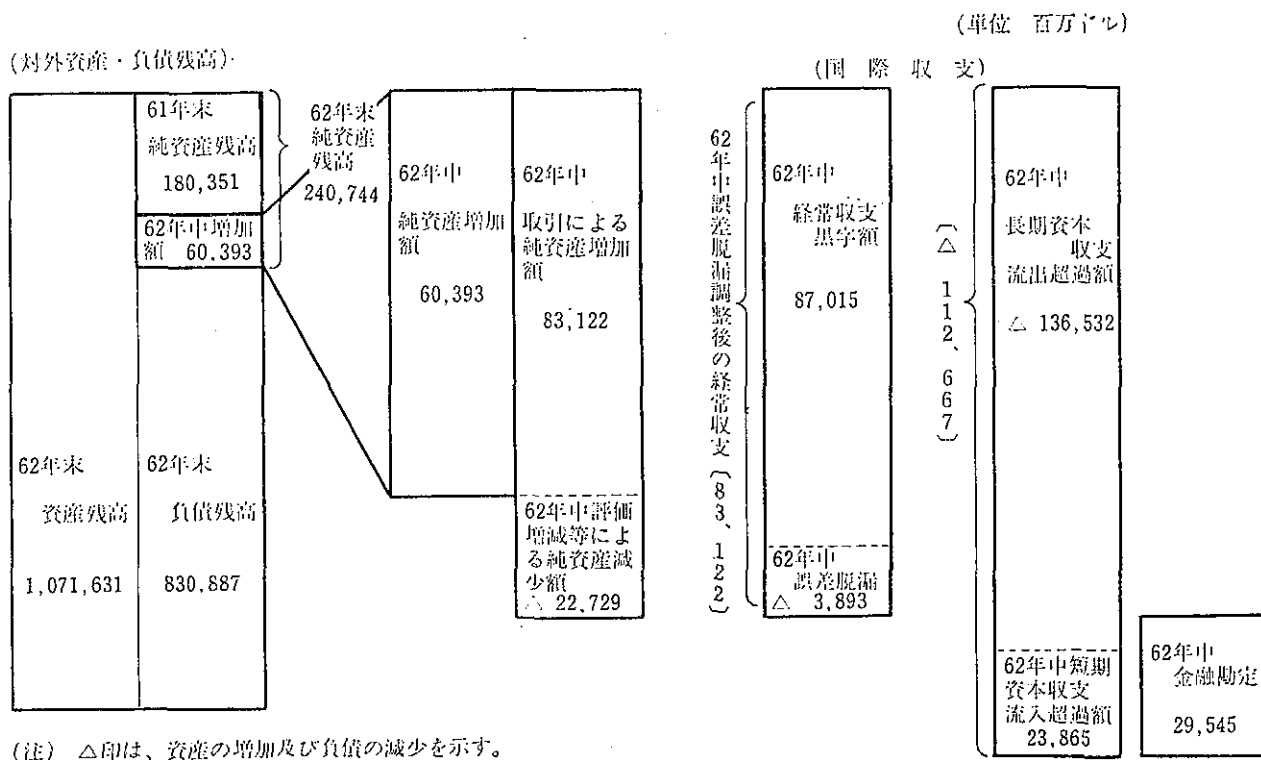
第1点目の為替相場変動による評価増減は、米ドル表示で統計を作成する場合は、円、ドイツマルク、スイスフラン等で表示されている資産負債については、換算時点が異なるごとに、その時点で適用される換算レートで評価増減を行うこととなる。例えば円の対米ドルの換算レートは61年末に1ドル185円であったが、62年末には151円と円高ドル安となった（「外国為替取引等の報告に関する省令」に基づくレート。いわゆる報告省令レート。）。従って、61年末には185円の円建資産（又は円建負債）は1ドルと計上されたが、この円資産（又は負債）に関して年中取引による増減がまったくなかったとしても62年末のドル表示額は1.23ドルと0.23ドル増加することとなる。

第2点目の残高調整は、残高把握が可能な項目、例えば貿易信用及び証券投資などについて残高調整を行ってい

る。厳密な意味では、全ての項目について残高把握が出来ることが望ましいが、残高把握体制が十分整備されていない現状では、可能な項目は残高で抑え、その他のものについてはフローの積みあげに頼らざるを得ない面がある。

第3点目の非居住者保有の本邦株式に関する時価評価は、残高把握時点での株価の時価によって評価換えを行うものであり、株価上昇は負債の増加、下落は負債の減少をもたらすものである

第1図 対外資産・負債残高と国際収支との関係



(4) 62年末の概要(第1図参照)

62年中の資本収支項目(金融勘定を含む。)の各項目を積みあげると、長期資本収支の流出超過額(1,365億ドル)と短期資本収支の流入超過額(239億ドル)の合計流出額(1,127億ドル)は、金融勘定の資本流入(295億ドル)があった結果、資本の流出超過額は831億ドルであった。これは同年中の経常収支黒字額(870億ドル)と誤差脱漏赤字額(39億ドル)の合計黒字額831億ドルで賄われたことになる。この831億ドルは、資産負債残高表の年中評価増減前の62年中取引による純資産増加額であるので、これに前述の評価増減等を加える必要がある。62年中における為替評価増減は報告省令レートが円高ドル安に推移したことから、資産・負債とも評価増となったが、負債の評価増が資産の評価増を上回ったため、結果として純資産を減少させたうえ、非居住者保有株式の時価評価が国内株価急騰から上昇したことにより負債が大幅に増加したため、評価増減等の合計では純資産を227億ドル減少させることとなった。

以上の結果、評価増減等調整後の62年中純資産増加額は、604億ドルとなった。

3. 62年末の対外の貸借

(1) 純資産 - 2,000億ドルの大体にのる -

純資産の推移

昭和62年末現在の我が国の純資産残高は、これまでの最高であった前年末残高を604億ドル上回る2,407億ドルとなった。

我が国の純資産残高の推移をみると、対外公表を開始した昭和 47 年末には、139 億ドルであったものが、第 1 次オイルショックの影響から減少し、50 年末には 70 億ドルと半減した。51 年末には上昇に転じたものの、第 2 次オイルショックの影響から 53 年末の 362 億ドルをピークに再び減少した。

2 度のオイルショックによる影響を受けたものの、昭和 56 年末の 109 億ドルをボトムに、我が国経済の立直りとともに増加に転じ、以後連続して増加している。58 年末にはそれまでの最高の 373 億ドルとなり、年々最高額を更新し、60 年末には 1,000 億ドルを突破し、62 年末は 2,000 億ドルの大台にのった。

民間部門の純資産額は、47 年以降 56 年末までは 54 年末を除き負債超過であったが、57 年末資産超過に転じた後増加し続けており、59 年末以降は政府部門の純資産を上回っている。

増加額の寄与率

純資産残高の 62 年中増加額は、61 年中の増加額を 99 億ドル拡大し、604 億ドルとなり、過去最高であった 60 年中の増加額を上回り史上最高となった。

これを期間別でみると、長期は 1,262 億ドルの純資産増加となり、短期は 658 億ドルの純負債の増加となった。これは、短期で資金調達し、長期で運用していることを示しており、近年この傾向は強まっている。

次に、民間・政府部門別内訳でみると、民間部門は 80 億ドルの純資産増加となり、政府部門は 524 億ドル純資産増加となった。これは、民間部門が資産が増加した一方で負債も金融勘定を中心に大幅に増加したのに対し、政府部門では資産の増加に比べ負債の増加が小幅にとどまったためである。

(2) 対 外 資 産

62 年末の概要

62 年末の対外資産残高は、前年末比 3,443 億ドル (47.3%) 増加して 10,716 億ドルと 1 兆ドルの大台にのせた。

62 年中の資産の増加は、主に内外金利差等を背景とした対外証券投資が引き続き大幅な増加を示していたのに加え、金融勘定が民間部門を中心に増加したことによるものである。

これを期間別でみると、長期資産は対前年比 1,700 億ドル (35.7%) 増加して 6,462 億ドル、短期資産は同 1,743 億ドル (69.4%) 増加して 4,255 億ドルとなった。また、民間部門は 9,084 億ドル、政府部門は 1,633 億ドルとなった。

増加額の寄与率

62 年中の増加額は 3,443 億ドルで、うち長期が 1,700 億ドル、短期が 1,743 億ドルで、7 年ぶりに短期の増加額が長期の増加額を上回った。

これは、61 年 12 月に東京オフショア市場が創設されたこと等から、短期金融取引が拡大したもので、短期資産残高の対前年増加率は 69.4% と大幅な伸び率となっている。

これを、民間・公的部門別にみると、公的部門の増加額が 685 億ドルであるのに対し、民間部門は 2,758 億ドルとなっている。

項目別シェア

項目別の構成比をみると、長期が 60.3%、短期が 39.7% で、短期が前年より 5.2 ポイント増加している。項目別では、民間部門の証券投資が 31.7% と最も大きく、次いで短期の民間部門の金融勘定が 29.9% となっている。

このところ、民間部門の直接投資、輸出延払、借款及び政府部門の借款のシェアが低下傾向で推移している。

(3) 対 外 負 債

62 年末の概要

62 年末の負債残高は、前年末に比べ 2,839 億ドル (51.9%) 増加して 8,309 億ドルとなった。増加額及び負債残高ともに史上最高を更新した。

62 年中の負債の増加は、短期の民間部門の増加によるもので、増加額の寄与率は 85.0% となっている。

これは、国内の旺盛な資金需要を、主に為銀が海外店との間で本支店勘定を通じた資金調達で賄った結果によるものである。

62 年末の負債残高は、長期負債は前年末比 438 億ドル（22.8%）増加して 2,362 億ドル、短期負債は同 2,401 億ドル（67.7%）増加して 5,947 億ドルとなった。

増加額の寄与率

62 年中の増加額 2,839 億ドルの寄与率をみると、短期負債の民間部門の金融勘定が 2,079 億ドル増加し 73.2%の寄与率となっており、次いで同民間部門のその他が 333 億ドル増加し 11.7%の寄与率で、短期の民間部門だけで全体の 85%の寄与率となっている。

項目別シェア

項目別の構成比をみると、長期が 28.4%、短期が 71.6%で、短期が前年より 6.8 ポイント増加している。項目別では、短期の民間部門の金融勘定が年々増加している他は、全ての項目が低下または横這いとなっている。

第 1 表 対外資産負債残高（61 年末と 62 年末残高比）

（単位 百万ドル）

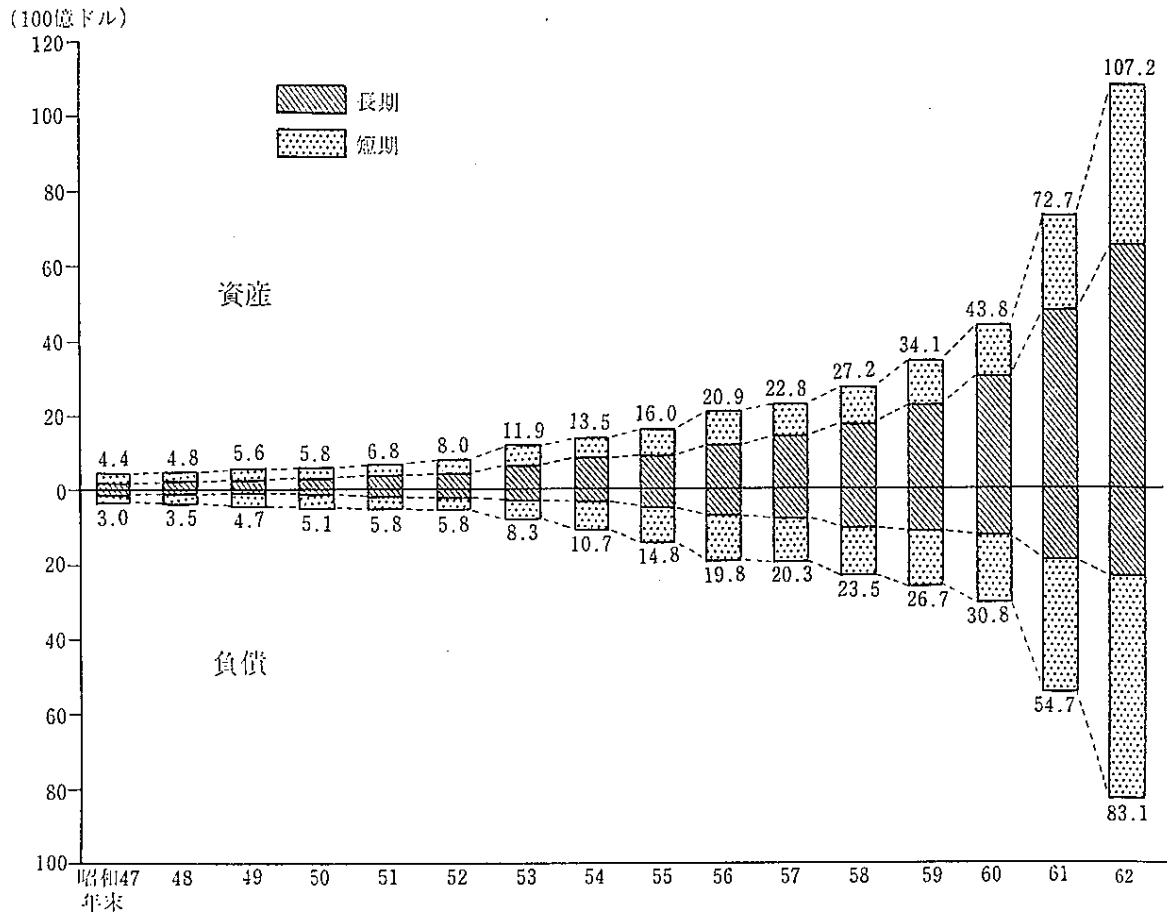
資 産	61 年末	62 年末	62 年中増減	負 債	61 年末	62 年末	62 年中増減
1. 長期資産	476,136	646,181	170,045	1. 長期負債	192,336	236,181	43,845
(1) 民間部門	424,704	565,100	140,396	(1) 民間部門	152,192	178,810	26,618
直接投資	58,071	77,022	18,951	直接投資	6,514	9,018	2,504
輸出延払	31,992	37,189	5,197	輸入延払	33	35	2
借 款	69,211	97,469	28,258	借 款	1,199	1,101	98
証券投資	257,933	339,677	81,744	証券投資	143,611	166,206	22,595
そ の 他	7,497	13,743	6,246	そ の 他	835	2,450	1,615
(2) 政府部門	51,432	81,081	29,649	(2) 政府部門	40,144	57,371	17,227
輸出延払	1,423	1,664	241	借 款	66	47	19
借 款	33,558	43,145	9,587	証券投資	40,078	57,324	17,246
そ の 他	16,451	36,272	19,821	そ の 他	0	0	0
2. 短期資産	251,170	425,450	174,280	2. 短期負債	354,619	594,706	240,087
(1) 民間部門	207,876	343,261	135,385	(1) 民間部門	341,847	583,057	241,210
金融勘定	194,713	320,171	125,458	金融勘定	322,163	530,072	207,909
そ の 他	13,163	23,090	9,927	そ の 他	19,684	52,985	33,301
(2) 政府部門	43,294	82,189	38,895	(2) 政府部門	12,772	11,649	1,123
金融勘定	43,294	82,175	38,881	金融勘定	7,103	3,922	3,181
そ の 他	0	14	14	そ の 他	5,669	7,727	2,058
3. 資産合計	727,306	1,071,631	344,325	3. 負債合計	546,955	830,887	283,932
				民間部門純資産	138,541	146,494	7,953
				政府部門純資産	41,810	94,250	52,440
				純 資 産 合 計	180,351	240,744	60,393

純 資 産 残 高 の 推 移

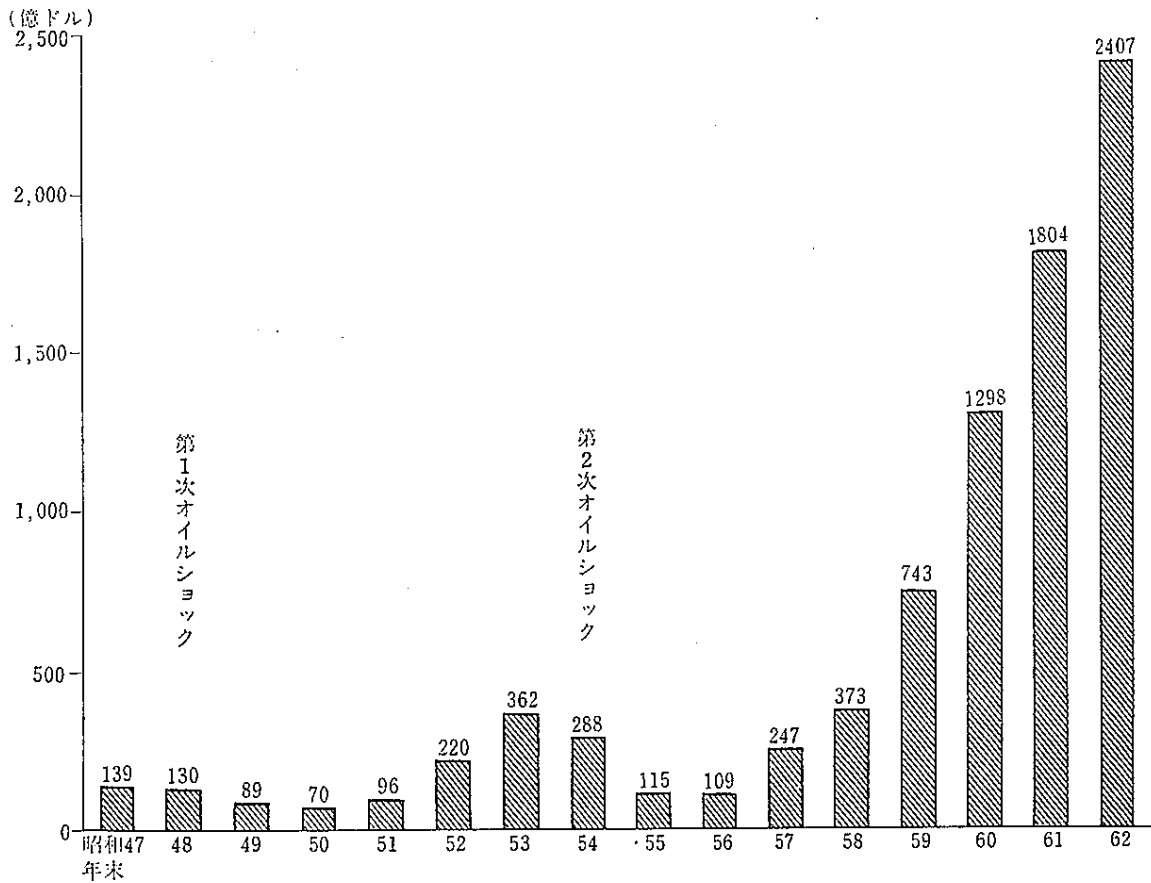
（単位 百万ドル）

区 分	50年末	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
純資産残高	7,018	9,574	21,980	36,214	28,777	11,534	10,918	24,682	37,259	74,346	129,821	180,351	240,744

第2図 対 外 資 産 負 債 残 高 の 推 移



第3図 対 外 純 資 産 残 高 の 推 移



4. 国 際 比 較

我が国の対外貸借を他の主要国と比較してみると、我が国及び西ドイツの純資産は、第2次オイルショックの影響を受けて昭和54年末から56年末まで減少が続けたが、57年末以降は増加に転じている。我が国の場合、58年末には西ドイツの純資産を上回り、60年末には1,000億ドルを超してイギリスをも上回り世界一の純資産国となり、61年末、62年末も増加を続け、62年末には2,000億ドル台に乗せた。一方、アメリカ、イギリスの純資産は、第2次オイルショック後も年々増加したが、アメリカについては56年末をピークに以後経常収支の大幅赤字を反映して年々減少し、60年末にはついに1,000億ドル台の債務超過に転じ、61年末、62年末も債務超過幅を拡大させ、62年末には3,600億ドルを超すマイナスを記録した。なお、イギリス、西ドイツの62年末純資産の計数は未だ公表されていないが、当該年中の経常収支等からみて増加したとしても我が国の純資産には達してなかったものと推測される。

このように主要国の純資産を単純にドル換算して比較した場合、我が国が上位にあるが、各国によって対外資産・負債の規模や構成が各々異なっており、その中味にも注目する必要がある。

各国の対外貸借の規模を61年末の計数で比較してみると、アメリカ及びイギリスの資産・負債残高は日本のその1.5～2.4倍の規模となっており、また、同残高のGNPに対する比率でみると、イギリスが2倍近い高い数値となっている。これはシティという国際金融センターを抱えているため、銀行の債権・債務のシェアが非常に高いことによるものである（純資産のGNP比率でもイギリスが最も高い。）。

また、資産内容（61年末）を資産全体に対する構成比でみると、銀行債権はイギリスが6割を占めるのに対し、我が国は35%と低く、反面、証券投資は我が国が36%と、イギリスの20%、アメリカの12%に比べ相対的に高くなっている。直接投資については、比較的早くから企業の多国籍化をすすめたアメリカが24%と最も高く、日本は8%と低くなっている。一方、負債内容（61年末）をみると、銀行債務はイギリスが8割、我が国も6割弱と高くなっている。

（国際金融局調査課）

第2表 対外資産負債残高の主要国との比較

（単位 億ドル、%）

区 分		資 産		負 債		純 資 産	
		金 額	GNP比	金 額	GNP比	金 額	GNP比
日 本	59 年 末	3,412	27	2,669	21	743	6
	60 "	4,377	32	3,079	23	1,298	10
	61 "	7,273	37	5,470	28	1,804	9
	62 "	10,716	45	8,309	35	2,407	10
ア メ リ カ	59 年 末	8,961	24	8,925	24	36	0
	60 "	9,494	24	10,613	27	1,119	3
	61 "	10,714	25	13,407	32	2,692	6
	62 "	11,678	26	15,360	34	3,682	8
イ ギ リ ス	59 年 末	7,207	169	6,303	148	904	21
	60 "	8,626	191	7,507	166	1,118	25
	61 "	10,838	197	9,142	166	1,696	31
西 ド イ ツ	59 年 末	2,316	37	1,931	31	385	6
	60 "	3,329	53	2,682	43	647	10
	61 年 6 月末	3,980	44	3,147	35	833	9

（注）1. イギリス、西ドイツの対外資産負債残高のドル換算レートは各年末（ただし、西ドイツは1986年6月末）の現地終値によった。

2. 各国のGNPは、National Account（OECD 1988年版）による。ただし、日本は経済企画庁国民所得部推計。

（資料）アメリカ：Survey of Current Business

イギリス：Bank of England Quarterly Bulletin

西ドイツ：Monthly Report of Deutsche Bundesbank